様式１の三の次に次の様式を加える。

様式第１の３の２（第３条の５関係）

事業計画書

1. 小売電気事業に係るリスク管理の取組

	（１）	（２）	（３）
	小売電気事業に係るリスク	（１）のリスクに係る対応策	（２）の対応策に係る目標
①	供給能力の確保に係る費用の変動		
②	インバランスの発生		
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			

2. 事業開始後三年間の事業計画

備考　１　1. については、申請者がその小売電気事業の遂行に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクについて、当該リスクの内容及び当該リスクごとの対応策、当該対応策に係る目標を具体的に記載すること。なお、「供給能力の確保に係る費用の変動」及び「インバランスの発生」の欄については必ず記載すること。また、③以降の欄については、申請者が開始しようとする小売電気事業の性質に応じ、欄を追加して記載すること。また、「（２）の対応策に係る目標」の欄については、特段の事情がない限り、定量的な数値を具体的に記載すること。

２　2. については、1. に記載した各事項及び他の小売電気事業者との競争を考慮して記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

様式三十一の九の次に次の様式を加える。

様式第31の９の２（第45条の７関係）

事業計画書

1. 小売供給を行う事業に係るリスク管理の取組

	（１）	（２）	（３）
	小売供給を行う事業に係るリスク	（１）のリスクに係る対応策	（２）の対応策に係る目標
①	供給能力の確保に係る費用の変動		
②			
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			

2. 事業開始後三年間の事業計画

備考　１　1. については、申請者がその小売供給を行う事業の遂行に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクについて、当該リスクの内容及び当該リスクごとの対応策、対応策に係る目標を具体的に記載すること。記載に当たっては、「供給能力の確保に係る費用の変動」については必ず記載すること。また、②以降の欄については、申請者が開始しようとする小売供給を行う事業の性質に応じ、欄を追加して記載すること。また、「（２）の対応策に係る目標」の欄については、特段の事情がない限り、定量的な数値を具体的に記載すること。

２　2.については、1. に記載した各事項を考慮して記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。